

配置薬・置き薬は「伝統、文化」になってしまうのか 「令和4年度薬事工業動態統計年報」の配置用家庭薬構成割合0.0%と 富山市の売薬資料デジタルアーカイブ化

(一社) 日本置き薬協会

厚生労働省は昨年12月22日、「令和4年薬事工業生産動態統計年報」*を公表した。用途区分の「要指導医薬品・一般用医薬品のうち配置用家庭薬」は、生産金額 2,186百万円(4年) 2,548百万円(3年)、対前年増減 増減額マイナス363百万円 比率マイナス14.2%、構成割合 0.0%(4年) 0.0%(3年)だった。構成割合は令和元年度より0.0%を続けていて、本紙187号のタイトルのように、「映す価値なし」状態となっている。

その経緯は同号を参考(置き薬協会ホームページに掲載)にして頂くとして、富山市は、配置薬・置き薬に関連する薬業資料のデジタルアーカイブ化を企画制作し、その専用ホームページを立ち上げた。

これは「富山市コンベンション・薬業物産課 薬業資料のデジタルアーカイブ」で、「くすりの富山」に関する情報発信と貴重な資料の保存を目的としている。内容は主に富山売薬に関係する資料390点をデジタル化し、江戸時代から昭和時代までの配置薬、置き薬の業務や販売促進に関わる資料を画像で紹介する。配置売薬業者が得意先に配ったとされる浮世絵などの版画101点の他、ポスター、置き薬を入れる薬袋(やくたい)、預袋、薬箱、紙風船、古文書、書籍など、富山市在住の五十嵐早敏氏と東亜薬品㈱が所有する資料を昨年度から約2年かけてまとめた。富山市産業発展の礎となった配置薬・置き薬業の歴史、文化、精神を未来へ継承させたい、としている。

*令和4年 総生産金額 9,981,883(100%) 医療用医薬品 9,227,883(92.4%) 要指導医薬品・一般用医薬品 754,079(7.6%) 配置用医薬品 2,186(0.0002%) 金額の単位は百万円

なお、(一社)北多摩薬剤師会ホームページに併設された「おくすり博物館」には膨大な資料が掲載され、その中に「配置薬・置き薬」も多数紹介されておられるので、ご覧いただきたい。

大規模自然災害への配置薬業者の取組例

1. 富士薬品 事業所向けBCP対策品の企画、提供、管理

㈱富士薬品(本社:さいたま市大宮区桜木町、高柳昌幸社長)は5年8月1日から同社の配置薬等の利用契約している企業や事業所向けに「防災用品」の取扱いを本格的に開始した。

企業でのBCP(Business Continuity Plan 企業が災害等の緊急事態に遭遇した場合、被害を最小限に抑え、早急に業務を再開できるように対策や対応方法をまとめた事業継続計画)が求められる中、同社では防災用品の提供を試験的に行ったところ、好評だったことから、正式に扱うことを決めた。

同社が取り扱うBCP対策としての「防災用品」は、熱中症警戒アラートが連日のように発令される季節にニーズの高い熱中症対策用品の塩レモンゼリー、塩飴、塩タブレットの他、台風や線状降水帯に伴う集中豪雨などや大地震の災害時の食料備蓄や災害用トイレ、ヘルメットなど。企業、事業者の要望に合わせて用品を提案・用意して、さらに購入商品の期限管理も同社で行う。

2. 日本常備薬 家庭向け災害備品セットのサブスク提供

群馬県を主な廻商地とする法人配置販売会社の㈱日本常備薬(本社:群馬県太田市、荒木揚壺社長)は、配置箱とは別に、防災用品、非常食、配置薬と一緒に埋めたリュックサックを得意先に預け置き、月額980円の定額料金サービス(サブスク)で提供するシステムを企画開発。廻商期間は、配置薬の配置期限、非常食の消費期限の5年間に1回程度としている。